

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263（25）9081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理部長 佐藤 公衛
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263（25）9081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理部長 佐藤 公衛
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号） キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F） キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区社が丘1丁目606番地） キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区土佐堀1丁目3番地18号 MORITANIビル90 6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	30,237	32,600	30,817	64,007	64,215
経常利益（百万円）	1,917	1,788	2,469	2,700	2,520
中間（当期）純利益（百万円）	1,490	1,137	1,392	2,045	1,570
純資産額（百万円）	122,306	123,292	121,142	124,259	123,232
総資産額（百万円）	168,234	162,234	157,079	174,114	163,583
1株当たり純資産額（円）	2,252.22	2,270.02	2,229.57	2,288.70	2,268.85
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	27.44	20.96	25.66	37.31	28.93
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	24.26	18.98	23.95	33.49	27.14
自己資本比率（%）	72.7	75.9	77.0	71.4	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,641	762	2,047	3,070	3,958
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	459	456	△2,069	△1,570	1,594
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△596	△10,347	△535	△1,490	△11,246
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	50,519	40,518	43,517	49,647	43,954
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,748 (155)	1,817 (151)	1,877 (203)	1,759 (153)	1,777 (151)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	28,632	28,651	27,705	56,642	55,579
経常利益（百万円）	1,891	1,694	2,207	2,650	2,011
中間（当期）純利益（百万円）	1,530	1,158	1,326	1,946	1,370
資本金（百万円）	24,219	24,221	24,271	24,219	24,221
発行済株式総数（株）	56,795,185	56,796,454	56,838,791	56,795,185	56,796,454
純資産額（百万円）	122,102	123,643	121,093	124,679	123,326
総資産額（百万円）	165,282	157,468	152,153	168,508	157,613
1株当たり配当額（円）	12.00	14.00	14.00	24.00	28.00
自己資本比率（%）	73.9	78.5	79.6	74.0	78.2
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,516 (105)	1,527 (102)	1,572 (112)	1,482 (103)	1,487 (99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期中の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第62期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当4円を含んでおります。

4. 「1株当たり情報」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	1,572（112）
その他の事業	305（91）
合計	1,877（203）

(注) 従業員数は就業人員（出向者を除く）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,572（112）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（出向者を除く）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の先行き不透明感の強まりや原油価格高騰の長期化などの懸念材料がありましたものの、底堅い個人消費や好調な企業収益を背景とした設備投資などの民間需要主導により、景気は若干減速しつつも緩やかな拡大基調が続きました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進を始めとする薬剤費抑制策などによる影響を引き続き受け、更に企業間競争の激化の影響もあり、一層厳しい状況にありました。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業収益の改善を背景としたIT投資需要などは活発でありましたものの、引き続き縮小基調にある公共事業投資に加え、改正建築基準法施行の影響による民間発注の減少や、厳しい価格競争が継続するなど、依然として熾烈な競争環境下にありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、昨年5月に新発売いたしました前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ®カプセル」及び本年5月に効能追加（ α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法）の承認を取得いたしました糖尿病治療薬「グルファスト®錠」の育成を図るとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。

研究開発面では、本年4月にグルファストの効能追加（インスリン抵抗性改善剤との併用療法：武田薬品工業株式会社と共同開発）の承認申請を行いましたほか、6月にはユリーフの剤型追加（第一三共株式会社との共同開発）の承認申請を行い、口腔乾燥症状改善薬「サラジェン®錠」の効能追加（シェーグレン症候群患者の口腔乾燥症状の改善：平成17年12月申請）とともに承認取得に向けたフォローを行いましたほか、各テーマの研究開発を推進いたしました。なお、サラジェンの効能追加につきましては本年10月に入り承認を取得いたしました。また、当社の原薬研究・製造機能の強化を目的に新潟県上越市に建設しておりました「上越化学研究所」が本年4月に竣工し、稼働いたしました。

このほか、グルファストにつきまして本年6月にASEAN諸国における独占的開発権及び販売権をエーザイ株式会社に供与する契約を締結し、また9月には同剤の中国における独占的開発権及び販売権を同社に供与する契約を締結いたしましたほか、当社が創製し販売しております抗アレルギー薬「トラニラスト（製品名：リザベン®）」につきまして7月にニュオンセラピューティクス社（米国）と多発性硬化症などの自己免疫疾患を含む領域における研究開発及び製造販売に関する契約を締結いたしました。

その他の事業におきましては、グループとしての相乗効果の向上を課題に、事業内容の再編成等に積極的に取り組んでおります。当中間連結会計期間におきましては、連結子会社株式会社ハシバ920と非連結子会社キッセイテクノス株式会社が4月1日付けで合併し、ハシバテクノス株式会社に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は308億1千7百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は22億9千7百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は24億6千9百万円（前年同期比38.0%増）、中間純利益は13億9千2百万円（前年同期比22.4%増）の業績となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（医薬品事業）

医薬品事業におきましては、グルファスト、サラジェン及び昨年5月に新発売いたしましたユリーフや技術料売上などが増加いたしました一方で、既存製品が後発品・競合品による影響などにより減少いたしましたほか、パーキンソン病治療薬「カバサル®錠」が本年4月の添付文書の改訂（心臓弁膜症リスクに関する改訂）などにより減少いたしましたことや、昨年9月に血糖自己測定システム「フリースタイルキッセイ」の販売を終了いたしましたことなどにより、売上高は277億5百万円で前年同期比3.3%の減収となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、情報サービス業におけるシステム開発では売上が増加しましたものの、物品販売業における建築関連資材などの販売や建設請負業における建築工事において売上が減少し、売上高は31億1千2百万円で前年同期比21.2%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、435億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千6百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、対前年同期比12億8千4百万円増の20億4千7百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額は増加しましたが、税金等調整前中間純利益が増加したほか、売上債権が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、対前年同期比25億2千5百万円増の20億6千9百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出が増加し有価証券および投資有価証券の取得と売却・償還による収入の差引き金額が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、対前年同期比98億1千2百万円減の5億3千5百万円となりました。主な要因は株主配当金が増加しましたが、前中間連結会計期間において第1回無担保転換社債の償還が95億8千3百万円あったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
医薬品事業	18,345	12.1
その他の事業	774	12.3
合計	19,119	12.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（%）
医薬品事業	5,469	△7.0
その他の事業	501	△39.1
合計	5,971	△10.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、仕入価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他の事業	3,390	16.9	1,913	△21.0
合計	3,390	16.9	1,913	△21.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 医薬品事業は、販売計画に基づく生産計画により生産しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
医薬品事業		
その他代謝用薬	1,624	26.0
神経系用薬	3,635	△30.3
感覚器官用薬	1,708	△11.8
循環器官用薬	7,473	△1.7
消化器官用薬	1,064	3.2
ホルモン・泌尿生殖・血液体液用薬	6,390	10.0
アレルギー用薬	1,302	△6.4
その他	4,505	3.0
計	27,705	△3.3
その他の事業	3,112	△21.2
合計	30,817	△5.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)スズケン	5,174	15.9	4,594	14.9
アルフレッサホールディングス(株)	5,081	15.6	4,474	14.5
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	3,950	12.1	3,795	12.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術輸出関係

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約先		契約内容	対価の受取	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドのASEAN10カ国における独占的開発及び、販売権	製剤供給	平成19年6月～平成34年6月 その後は1年毎自動更新
当社	アメリカ	ニューオンセラピューティックス社	トラニラストの自己免疫疾患領域等の日本、韓国を除く全世界における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティー	平成19年7月～本特許満了日までの期間
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの中国における独占的開発及び、販売権	契約一時金 製剤供給	平成19年9月～平成34年9月 その後は1年毎自動更新

(2) 技術導入関係

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

(3) 商品導入関係

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

(4) 取引契約関係

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当グループの中核である医薬品事業では、経営ビジョンである「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」の実現のため、研究開発力の強化を図っております。

医薬品事業の中期的研究開発戦略と研究開発の状況は次の通りであります。

第一は、創薬研究の基盤強化です。その一環として、本年2月に創薬研究の更なる迅速・効率化を目的に中央研究所を増設したほか、当中間連結会計期間におきましては、本年4月に原薬のプロセス研究及び非臨床・臨床試験用原薬の製造を担う「上越化学研究所」を竣工いたしました。

第二は、経営資源の重点的投入による臨床開発の推進と最優先テーマの早期承認取得です。当中間連結会計期間におきましては、グルファストの「インスリン抵抗性改善剤との併用療法」の効能追加について、本年4月に承認申請を行いました。更に、平成17年10月に承認申請を行いましたグルファストの「 α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法」の効能追加について、本年5月に承認を取得しました。また、平成17年12月に承認申請を行いましたサラジェンの「シェーグレン症候群患者の口腔乾燥症状の改善」の効能追加については、本年10月に入り承認を取得いたしました。このほか、腎性貧血治療薬JR-013（遺伝子組換えヒトエリスロポエチン）の第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験、過活動膀胱治療薬KUC-7483の第Ⅱ相臨床試験等を推進いたしました。なお、関節リウマチの適応症で米国のヴァーテックス社と共同開発しておりましたKVK-702につきまして、当社はこれまでに得られた国内外の臨床試験結果などを踏まえて、開発を中止することといたしました。

第三は、国際展開の推進です。当社創薬研究により生み出された創薬テーマのライセンスアウトを中心に国際展開を進め、将来における当社の収益基盤の核となる海外売上規模の拡大を図ります。

当中間連結会計期間におきましては、グルファストにつきまして、ASEAN諸国における独占的開発権及び販売権をエーザイ株式会社と供与する契約を本年6月に締結いたしましたほか、9月には同剤の中国における独占的開発権及び販売権を同社と供与する契約を締結いたしました。また、米国では、導出先のエリキシア社により、今夏から第Ⅲ相試験が開始されました。

ユリーフにつきましては、北米において導出先のワトソン社で実施された第Ⅲ相比較試験で良好な結果が得られ、申請へ向けた準備が進められております。欧州においてはレコルダッチ社により実施された第Ⅲ相比較試験が終了し、引き続き長期投与試験が行われておりますほか、中国では第一三共株式会社により第Ⅲ相臨床試験が進められております。また、韓国においてはチョンウェ製薬が本年8月に承認申請を行いました。

このほか、グラクソ・スミスクライン社へ導出してしておりますKGT-1681は糖尿病と肥満の適応症にて、また、メディシノバ社へ導出してしておりますKUR-1246は、喘息の急性発作の適応症等について開発が進められております。

その他の事業につきましては、ソフトウェア開発における先端情報技術研究への積極投資など、事業拡大に向けての基盤作りを行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は51億8千8百万円（売上高比16.8%）であります。

（医薬品事業）

糖尿病を主とした内分泌・代謝領域及び泌尿・生殖器領域などの重点領域を中心に積極的な研究開発活動を推進しております。なお、研究開発費の総額は51億5千1百万円であります。

（その他の事業）

グローバルな事業展開に向けたメディカル系ソフトウェアをはじめ、パッケージソフトウェアの開発体制の確立、次世代技術の取り込みを推進しております。なお研究開発費の総額は3千6百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
当社	上越化学研究所 (新潟県上越市)	医薬品事業	原薬研究・製造 施設	3,421	平成19年4月	原薬の安定供給体制等の強化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,838,791	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	56,838,791	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	中間会計期間末現在(平成19年9月30日)			提出日の前月末現在(平成19年11月30日)		
	転換社債の残高(百万円)	転換価格(円)	資本組入額(円)	転換社債の残高(百万円)	転換価格(円)	資本組入額(円)
第2回無担保転換社債 (平成8年8月23日)	12,091	2,362	1,181	同左	同左	同左

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	42,337	56,838,791	49	24,271	49	24,161

(注) 第2回無担保転換社債の転換による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	3,178	5.59
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,018	5.30
神澤邦雄	長野県松本市	2,702	4.75
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所岡田178-8	2,670	4.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,670	4.69
資産管理サービス信託銀行株 式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,904	3.34
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,724	3.03
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,480	2.60
神澤陸雄	長野県松本市	1,460	2.57
鍋林株式会社	長野県松本市中央三丁目2番27号	1,219	2.14
計	—	22,028	38.76

(注) 1. 当社は自己株式2,565,721株を保有しております。

2. シュローダー証券投信投資顧問株式会社、シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの共同保有者から、平成19年4月20日付で提出された大量保有報告書により平成19年4月13日現在で3,222千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在の株主名簿上所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,565,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,510,000	53,510	—
単元未満株式	普通株式 763,791	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	56,838,791	—	—
総株主の議決権	—	53,510	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	2,565,000	—	2,565,000	4.51
計	—	2,565,000	—	2,565,000	4.51

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,335	2,390	2,235	2,220	2,610	2,240
最低 (円)	2,040	2,160	2,045	2,085	2,010	2,025

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		30,044		30,565		33,480	
2. 受取手形及び売掛金	* 3	28,029		26,234		27,990	
3. 有価証券		15,938		14,634		14,142	
4. たな卸資産		10,792		11,051		10,876	
5. 繰延税金資産		1,628		1,964		1,880	
6. その他		5,867		5,203		5,402	
貸倒引当金		△55		△51		△52	
流動資産合計		92,246	56.9	89,603	57.0	93,720	57.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		32,689		35,825		33,877	
減価償却累計額		21,040		21,929		21,483	
(2) 土地	* 4						
				13,440		13,402	
(3) 建設仮勘定				59		1,854	
(4) その他		11,569		13,145		11,910	
減価償却累計額		8,505		9,554		8,929	
有形固定資産合計		29,234		30,987		30,630	
2. 無形固定資産		3,664		3,549		3,861	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		33,596		29,524		31,878	
(2) 繰延税金資産		234		448		371	
(3) その他		3,373		3,075		3,232	
貸倒引当金		△115		△109		△111	
投資その他の資産合計		37,088		32,938		35,371	
固定資産合計		69,987	43.1	67,475	43.0	69,863	42.7
資産合計		162,234	100.0	157,079	100.0	163,583	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	* 3	7,959		7,234		9,548		
2. 短期借入金		2,594		2,433		2,493		
3. 1年以内償還予定転換社債		—		12,091		—		
4. 未払法人税等		1,004		1,066		1,211		
5. 賞与引当金		1,741		1,700		1,442		
6. その他の引当金		863		800		908		
7. その他	* 3	5,677		4,650		5,539		
流動負債合計		19,839	12.2	29,977	19.1	21,145	12.9	
II 固定負債								
1. 転換社債		12,191		—		12,191		
2. 長期借入金		94		425		82		
3. 繰延税金負債		1,897		550		2,027		
4. 退職給付引当金		3,515		3,446		3,455		
5. 役員退職慰労引当金		1,401		1,535		1,447		
6. その他		1		1		1		
固定負債合計		19,101	11.8	5,958	3.8	19,205	11.8	
負債合計		38,941	24.0	35,936	22.9	40,351	24.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		24,221	14.9	24,271	15.4	24,221	14.8	
2. 資本剰余金		24,113	14.9	24,164	15.4	24,114	14.7	
3. 利益剰余金		71,854	44.3	72,234	46.0	71,527	43.7	
4. 自己株式		△4,089	△2.5	△4,176	△2.7	△4,119	△2.5	
株主資本合計		116,101	71.6	116,493	74.1	115,744	70.7	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		7,096	4.4	4,512	2.9	7,357	4.5	
評価・換算差額等合計		7,096	4.4	4,512	2.9	7,357	4.5	
III 少数株主持分								
純資産合計		123,292	76.0	121,142	77.1	123,232	75.3	
負債純資産合計		162,234	100.0	157,079	100.0	163,583	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,600	100.0		30,817	100.0		64,215	100.0
II 売上原価			14,222	43.6		11,439	37.1		28,018	43.6
売上総利益			18,378	56.4		19,377	62.9		36,196	56.4
III 販売費及び一般管理費	* 1		16,485	50.6		17,080	55.4		33,551	52.3
営業利益			1,892	5.8		2,297	7.5		2,645	4.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		60			120			156		
2. 受取配当金		233			238			399		
3. 有価証券売却益		24			5			35		
4. 雑収入		43	362	1.1	73	437	1.4	102	693	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		104			82			177		
2. 有価証券評価損		178			97			224		
3. たな卸資産処分損		65			67			306		
4. 雑損失		118	466	1.4	18	265	0.9	110	818	1.3
経常利益			1,788	5.5		2,469	8.0		2,520	3.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	* 2	—			19			—		
2. 投資有価証券売却益		496	496	1.5	233	253	0.8	1,049	1,049	1.6
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	* 3	24			12			39		
2. 投資有価証券評価損		13			4			240		
3. 商品廃棄損	* 4	52			—			52		
4. 関係会社出資金評価損		—			86			—		
5. 年金基金脱退特別掛金	* 5	—	90	0.3	—	103	0.3	64	396	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			2,194	6.7		2,619	8.5		3,173	4.9
法人税、住民税及び事業税		842			929			1,787		
法人税等調整額		214	1,057	3.2	290	1,220	4.0	△221	1,566	2.4
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△0	△0.0		6	0.0		36	0.1
中間(当期)純利益			1,137	3.5		1,392	4.5		1,570	2.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,219	24,112	71,388	△4,060	115,660
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	1	—	—	2
剰余金の配当（注）	—	—	△651	—	△651
役員賞与（注）	—	—	△19	—	△19
中間純利益	—	—	1,137	—	1,137
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	466	△28	440
平成18年9月30日 残高 (百万円)	24,221	24,113	71,854	△4,089	116,101

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,599	8,599	94	124,354
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2
剰余金の配当（注）	—	—	—	△651
役員賞与（注）	—	—	—	△19
中間純利益	—	—	—	1,137
自己株式の取得	—	—	—	△28
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,502	△1,502	△0	△1,502
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,502	△1,502	△0	△1,062
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,096	7,096	94	123,292

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,221	24,114	71,527	△4,119	115,744
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	49	49	—	—	99
剰余金の配当	—	—	△759	—	△759
中間純利益	—	—	1,392	—	1,392
自己株式の取得	—	—	—	△57	△57
自己株式の処分	—	0	—	0	0
合併による増加高	—	—	73	—	73
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	49	50	706	△57	749
平成19年9月30日 残高 (百万円)	24,271	24,164	72,234	△4,176	116,493

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,357	7,357	131	123,232
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	99
剰余金の配当	—	—	—	△759
中間純利益	—	—	—	1,392
自己株式の取得	—	—	—	△57
自己株式の処分	—	—	—	0
合併による増加高	—	—	—	73
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△2,844	△2,844	6	△2,838
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,844	△2,844	6	△2,089
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,512	4,512	137	121,142

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,219	24,112	71,388	△4,060	115,660
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1	1	—	—	2
剰余金の配当（注）	—	—	△651	—	△651
剰余金の配当	—	—	△759	—	△759
役員賞与（注）	—	—	△19	—	△19
当期純利益	—	—	1,570	—	1,570
自己株式の取得	—	—	—	△59	△59
自己株式の処分	—	0	—	0	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	1	139	△58	83
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,221	24,114	71,527	△4,119	115,744

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,599	8,599	94	124,354
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2
剰余金の配当（注）	—	—	—	△651
剰余金の配当	—	—	—	△759
役員賞与（注）	—	—	—	△19
当期純利益	—	—	—	1,570
自己株式の取得	—	—	—	△59
自己株式の処分	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,242	△1,242	36	△1,206
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,242	△1,242	36	△1,122
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,357	7,357	131	123,232

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,194	2,619	3,173
減価償却費		1,546	1,860	3,228
引当金の増減額		179	145	△95
受取利息及び受取配当金		△294	△358	△555
支払利息		104	82	177
為替差損益		△0	0	△0
有価証券売却損益		△24	△5	△35
有価証券評価損益		178	97	224
固定資産売却損益		—	△19	—
固定資産処分損		5	4	12
投資有価証券売却損益		△496	△233	△1,049
投資有価証券評価損		13	4	240
関係会社出資金評価損		—	86	—
売上債権の増減額		△2,835	1,905	△2,795
たな卸資産の増減額		1,869	△174	1,785
その他流動資産の増減額		△346	217	138
仕入債務の増減額		△1,240	△2,314	412
その他流動負債の増減額		△65	△1,042	△266
役員賞与の支払額		△19	—	△19
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		41	△12	△2
小計		810	2,861	4,572
利息及び配当金の受取額		272	341	514
利息の支払額		△104	△82	△177
法人税等の支払額		△215	△1,073	△951
営業活動によるキャッシュ・フロー		762	2,047	3,958

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		△64	△82	△69
定期預金の払戻による収 入		78	69	78
特定金銭信託の払戻によ る収入		119	88	119
有価証券の取得による支 出		△220	—	△527
有価証券の売却・償還に よる収入		4,533	1,999	8,247
有形固定資産の取得によ る支出		△1,514	△1,647	△3,954
有形固定資産の売却によ る収入		5	102	6
無形固定資産の取得によ る支出		△590	△203	△1,325
投資有価証券の取得によ る支出		△3,170	△2,666	△3,374
投資有価証券の売却・償 還による収入		1,300	319	2,440
貸付けによる支出		△98	△147	△166
貸付金回収による収入		104	124	163
長期前払費用にかかる支 出		△8	△7	△10
その他投資活動によるキ ャッシュ・フロー		△17	△18	△32
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		456	△2,069	1,594

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		870	320	1,560
短期借入金の返済による支出		△940	△420	△1,730
長期借入れによる収入		—	400	—
長期借入金の返済による支出		△14	△18	△26
親会社による配当金の支払額		△651	△759	△1,411
自己株式の取得による支出		△28	△57	△59
自己株式の売却による収入		0	0	4
社債の償還による支出		△9,583	—	△9,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,347	△535	△11,246
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△9,128	△558	△5,692
VI 現金及び現金同等物の期首残高		49,647	43,954	49,647
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の受入高		—	122	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		40,518	43,517	43,954

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

事 項	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株) (株)ハシバ920	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株) ハシバテクノス(株) 連結子会社(株)ハシバ920と 非連結子会社キッセイテクノス (株)は平成19年4月1日付で合併 し、商号をハシバテクノス(株)に 変更いたしました。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株) (株)ハシバ920
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の名称等 キッセイテクノス(株) 三井観光(株) キッセイウェルコム(株) KISSEI AMERICA, INC. 普拉内特計算機技術有限公 司 KISSEI PHARMA EUROPE LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、総資産、売上高、中間純損 益及び利益剰余金等はいずれも 中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためでありま す。 非連結子会社は、それぞれ中間 純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、重要性がない ため、持分法の適用から除外して おります。	(2) 非連結子会社の名称等 三井観光(株) キッセイウェルコム(株) KISSEI AMERICA, INC. 普拉内特計算機技術有限公 司 KISSEI PHARMA EUROPE LTD (連結の範囲から除いた理由) 同左 同左	(2) 非連結子会社の名称等 キッセイテクノス(株) 三井観光(株) キッセイウェルコム(株) KISSEI AMERICA, INC. 普拉内特計算機技術有限公 司 KISSEI PHARMA EUROPE LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、総資産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金等はいずれも 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。 非連結子会社は、それぞれ当期 純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、重要性がない ため、持分法の適用から除外して おります。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間 連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連 結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 ② 特定金銭信託 時価法 ③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛 品、原材料、貯蔵品 主として総平均法(月別)に よる原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② 特定金銭信託 同左 ③ たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 ② 特定金銭信託 同左 ③ たな卸資産 同左

事 項	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

事 項	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑥ 販売費引当金 中間期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 同左</p> <p>⑥ 販売費引当金 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑥ 販売費引当金 期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p>

事 項	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,198百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,101百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで「雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における当該金額は14百万円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キッセイ</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>ウェルコム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普拉内特計算機技術有限公司</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>(株)ウェルライフ信州</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>* 3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td></td> <td>113百万円</td> </tr> </table>	キッセイ	30	ウェルコム(株)		普拉内特計算機技術有限公司	23	(株)ウェルライフ信州	100	合計	153百万円	受取手形割引高	262百万円	受取手形裏書譲渡高	29百万円	受取手形	12百万円	支払手形	141百万円	流動負債「その他」	4百万円		113百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キッセイ</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ウェルコム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普拉内特計算機技術有限公司</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>(株)ウェルライフ信州</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173百万円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>* 3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td></td> <td>113百万円</td> </tr> </table>	キッセイ	50	ウェルコム(株)		普拉内特計算機技術有限公司	23	(株)ウェルライフ信州	100	合計	173百万円	受取手形割引高	35百万円	受取手形裏書譲渡高	19百万円	受取手形	14百万円	支払手形	54百万円	流動負債「その他」	9百万円		113百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キッセイ</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>ウェルコム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普拉内特計算機技術有限公司</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>(株)ウェルライフ信州</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183百万円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>162百万円</td> </tr> </table> <p>* 3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td></td> <td>113百万円</td> </tr> </table>	キッセイ	60	ウェルコム(株)		普拉内特計算機技術有限公司	23	(株)ウェルライフ信州	100	合計	183百万円	受取手形割引高	162百万円	受取手形	20百万円	支払手形	61百万円	流動負債「その他」	20百万円		113百万円
キッセイ	30																																																																	
ウェルコム(株)																																																																		
普拉内特計算機技術有限公司	23																																																																	
(株)ウェルライフ信州	100																																																																	
合計	153百万円																																																																	
受取手形割引高	262百万円																																																																	
受取手形裏書譲渡高	29百万円																																																																	
受取手形	12百万円																																																																	
支払手形	141百万円																																																																	
流動負債「その他」	4百万円																																																																	
	113百万円																																																																	
キッセイ	50																																																																	
ウェルコム(株)																																																																		
普拉内特計算機技術有限公司	23																																																																	
(株)ウェルライフ信州	100																																																																	
合計	173百万円																																																																	
受取手形割引高	35百万円																																																																	
受取手形裏書譲渡高	19百万円																																																																	
受取手形	14百万円																																																																	
支払手形	54百万円																																																																	
流動負債「その他」	9百万円																																																																	
	113百万円																																																																	
キッセイ	60																																																																	
ウェルコム(株)																																																																		
普拉内特計算機技術有限公司	23																																																																	
(株)ウェルライフ信州	100																																																																	
合計	183百万円																																																																	
受取手形割引高	162百万円																																																																	
受取手形	20百万円																																																																	
支払手形	61百万円																																																																	
流動負債「その他」	20百万円																																																																	
	113百万円																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費引当金 繰入額</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞 与</td> <td>3,004</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当 金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,567</td> </tr> </table>	販売費引当金 繰入額	287百万円	貸倒引当金繰 入額	5	給与手当・賞 与	3,004	賞与引当金繰 入額	1,048	役員賞与引当 金繰入額	9	役員退職慰勞 引当金繰入額	45	減価償却費	659	研究開発費	4,567	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費引当金 繰入額</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞 与</td> <td>3,085</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当 金繰入額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,188</td> </tr> </table>	販売費引当金 繰入額	252百万円	給与手当・賞 与	3,085	賞与引当金繰 入額	1,033	役員賞与引当 金繰入額	8	役員退職慰勞 引当金繰入額	76	減価償却費	701	研究開発費	5,188	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費引当金 繰入額</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞 与</td> <td>6,934</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当 金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>10,472</td> </tr> </table>	販売費引当金 繰入額	280百万円	貸倒引当金繰 入額	2	給与手当・賞 与	6,934	賞与引当金繰 入額	848	役員賞与引当 金繰入額	16	役員退職慰勞 引当金繰入額	91	減価償却費	1,343	研究開発費	10,472
販売費引当金 繰入額	287百万円																																															
貸倒引当金繰 入額	5																																															
給与手当・賞 与	3,004																																															
賞与引当金繰 入額	1,048																																															
役員賞与引当 金繰入額	9																																															
役員退職慰勞 引当金繰入額	45																																															
減価償却費	659																																															
研究開発費	4,567																																															
販売費引当金 繰入額	252百万円																																															
給与手当・賞 与	3,085																																															
賞与引当金繰 入額	1,033																																															
役員賞与引当 金繰入額	8																																															
役員退職慰勞 引当金繰入額	76																																															
減価償却費	701																																															
研究開発費	5,188																																															
販売費引当金 繰入額	280百万円																																															
貸倒引当金繰 入額	2																																															
給与手当・賞 与	6,934																																															
賞与引当金繰 入額	848																																															
役員賞与引当 金繰入額	16																																															
役員退職慰勞 引当金繰入額	91																																															
減価償却費	1,343																																															
研究開発費	10,472																																															
<p>* 2. _____</p>	<p>* 2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	建物	19百万円	<p>* 2. _____</p>																																												
建物	19百万円																																															
<p>* 3. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築 物	18百万円	その他	6	合計	24百万円	<p>* 3. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築 物	7百万円	その他	4	合計	12百万円	<p>* 3. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築 物	27百万円	その他	12	合計	39百万円																												
建物及び構築 物	18百万円																																															
その他	6																																															
合計	24百万円																																															
建物及び構築 物	7百万円																																															
その他	4																																															
合計	12百万円																																															
建物及び構築 物	27百万円																																															
その他	12																																															
合計	39百万円																																															
<p>* 4. 商品廃棄損 血糖自己測定システム販売終了 に伴うたな卸資産の廃棄損であり ます。</p>	<p>* 4. _____</p>	<p>* 4. 商品廃棄損 血糖自己測定システム販売終了 に伴うたな卸資産の廃棄損であり ます。</p>																																														
<p>* 5. _____</p>	<p>* 5. _____</p>	<p>* 5. 年金基金脱退特別掛金 連結子会社(株)ハシバ920が、 長野県建設業厚生年金基金から任 意脱退に際して拠出した特別掛金 であります。</p>																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,795	1	—	56,796
合計	56,795	1	—	56,796
自己株式				
普通株式(注)2	2,510	13	0	2,524
合計	2,510	13	0	2,524

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1千株は、第1回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	651	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	759	利益剰余金	14	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	56,796	42	—	56,838
合計	56,796	42	—	56,838
自己株式				
普通株式（注）2	2,539	26	0	2,565
合計	2,539	26	0	2,565

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加42千株は、第2回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	759	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	759	利益剰余金	14	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	56,795	1	—	56,796
合計	56,795	1	—	56,796
自己株式				
普通株式（注）2	2,510	29	0	2,539
合計	2,510	29	0	2,539

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1千株は、第1回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	651	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	759	14	平成18年9月30日	平成18年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 30,044百万円 有価証券勘定 15,938 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △64 償還期間が3ヶ月 を超える債券等 △5,399 <hr/> 現金及び現金同等 物 40,518百万円	現金及び現金同等物中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 30,565百万円 有価証券勘定 14,634 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △82 償還期間が3ヶ月 を超える債券等 △1,599 <hr/> 現金及び現金同等 物 43,517百万円	現金及び現金同等物期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 33,480百万円 有価証券勘定 14,142 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △69 償還期間が3ヶ月 を超える債券等 △3,598 <hr/> 現金及び現金同等 物 43,954 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="124 533 502 788"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,416</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,097</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>318</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="124 1070 502 1243"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="124 1601 502 1668"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 (有形固定資産)	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	1,416	1,416	減価償却累計額相当額	1,097	1,097	中間期末残高相当額	318	318	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	139百万円	1年超	179	合計	318百万円	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="555 533 933 788"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,001</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>615</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>386</td> <td>386</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="555 1070 933 1243"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="555 1601 933 1668"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		その他 (有形固定資産)	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	1,001	1,001	減価償却累計額相当額	615	615	中間期末残高相当額	386	386	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	172百万円	1年超	214	合計	386百万円	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="987 533 1366 788"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,146</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>253</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="987 1070 1366 1243"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="987 1601 1366 1668"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		その他 (有形固定資産)	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	1,400	1,400	減価償却累計額相当額	1,146	1,146	期末残高相当額	253	253	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	129百万円	1年超	124	合計	253百万円	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180百万円
	その他 (有形固定資産)	合計																																																																																	
	百万円	百万円																																																																																	
取得価額相当額	1,416	1,416																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,097	1,097																																																																																	
中間期末残高相当額	318	318																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																			
1年以内	139百万円																																																																																		
1年超	179																																																																																		
合計	318百万円																																																																																		
支払リース料	105百万円																																																																																		
減価償却費相当額	105百万円																																																																																		
	その他 (有形固定資産)	合計																																																																																	
	百万円	百万円																																																																																	
取得価額相当額	1,001	1,001																																																																																	
減価償却累計額相当額	615	615																																																																																	
中間期末残高相当額	386	386																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																			
1年以内	172百万円																																																																																		
1年超	214																																																																																		
合計	386百万円																																																																																		
支払リース料	89百万円																																																																																		
減価償却費相当額	89百万円																																																																																		
	その他 (有形固定資産)	合計																																																																																	
	百万円	百万円																																																																																	
取得価額相当額	1,400	1,400																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,146	1,146																																																																																	
期末残高相当額	253	253																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
1年以内	129百万円																																																																																		
1年超	124																																																																																		
合計	253百万円																																																																																		
支払リース料	180百万円																																																																																		
減価償却費相当額	180百万円																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	1,000	1,001	1
社債	1,000	995	△4
その他	3,499	3,497	△2
合計	5,499	5,493	△5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,947	25,632	11,684
(2) 債券			
国債・地方債等	899	899	△0
社債	98	99	1
その他	899	894	△5
(3) その他	1,216	1,353	136
合計	17,061	28,878	11,816

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,934
投資事業有限責任組合	1,688
その他	
コマーシャルペーパー等	10,539

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,000	997	△2
その他	—	—	—
合計	1,000	997	△2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,473	23,838	7,365
(2) 債券			
国債・地方債等	299	299	△0
社債	98	99	0
その他	599	596	△3
(3) その他	898	875	△22
合計	18,369	25,709	7,340

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,740
投資事業有限責任組合	1,745
その他	
コマーシャルペーパー等	13,035

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,000	996	△3
その他	1,999	1,998	△0
合計	2,999	2,995	△4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,020	25,987	11,966
(2) 債券			
国債・地方債等	299	299	△0
社債	98	99	1
その他	599	597	△2
(3) その他	899	862	△36
合計	15,918	27,846	11,927

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,746
投資事業有限責任組合	1,927
その他	
コマーシャルペーパー等	10,543

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,651	3,948	32,600	—	32,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,126	2,126	(2,126)	—
計	28,651	6,075	34,727	(2,126)	32,600
営業費用	26,866	5,981	32,848	(2,141)	30,707
営業利益	1,784	93	1,878	14	1,892

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、ソフトウェアの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負等

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「医薬品事業」の営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,705	3,112	30,817	—	30,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,106	5,106	(5,106)	—
計	27,705	8,218	35,923	(5,106)	30,817
営業費用	25,685	7,736	33,421	(4,901)	28,520
営業利益	2,019	482	2,501	(204)	2,297

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業、建設請負を中心とする建設事業及びこれらに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、ソフトウェアの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負等

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,578	8,636	64,215	—	64,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6,146	6,146	(6,146)	—
計	55,579	14,783	70,362	(6,146)	64,215
営業費用	53,490	14,087	67,578	(6,008)	61,569
営業利益	2,088	695	2,783	(138)	2,645

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、ソフトウェアの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「医薬品事業」の営業費用は16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,270円02銭	1株当たり純資産額 2,229円57銭	1株当たり純資産額 2,268円85銭
1株当たり中間純利益金額 20円96銭	1株当たり中間純利益金額 25円66銭	1株当たり当期純利益金額 28円93銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18円98銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 23円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円14銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,137	1,392	1,570
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,137	1,392	1,570
期中平均株式数(千株)	54,276	54,266	54,269
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	67	29	97
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(48)	(28)	(78)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	(18)	(1)	(19)
普通株式増加数(千株)	9,219	5,136	7,196
(うち転換社債)	(9,219)	(5,136)	(7,196)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		28,717		29,515		30,788	
2. 受取手形		133		37		62	
3. 売掛金		26,544		25,199		26,568	
4. 有価証券		15,938		14,634		14,142	
5. たな卸資産		9,796		10,065		9,775	
6. 繰延税金資産		1,508		1,828		1,721	
7. その他		5,345		5,035		5,325	
貸倒引当金		△45		△45		△45	
流動資産合計		87,938	55.8	86,273	56.7	88,340	56.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物		10,803		13,394		11,719	
(2) 土地	* 4	12,450		12,488		12,450	
(3) その他		5,231		3,805		5,978	
有形固定資産合計		28,484		29,689		30,147	
2. 無形固定資産		3,580		3,503		3,571	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	* 5	33,667		29,608		31,953	
(2) その他		3,912		3,188		3,711	
貸倒引当金		△115		△109		△111	
投資その他の資産合計		37,464		32,687		35,553	
固定資産合計		69,530	44.2	65,880	43.3	69,272	44.0
資産合計		157,468	100.0	152,153	100.0	157,613	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		5,283		5,452		5,802	
2. 短期借入金		1,152		1,151		1,152	
3. 1年以内償還予定 転換社債		—		12,091		—	
4. 未払金	* 6	4,133		3,573		4,327	
5. 未払法人税等		947		878		913	
6. 賞与引当金		1,523		1,455		1,161	
7. その他の引当金		863		800		908	
8. その他		1,236		551		1,218	
流動負債合計		15,140	9.6	25,954	17.1	15,484	9.9
II 固定負債							
1. 転換社債		12,191		—		12,191	
2. 長期借入金		17		15		17	
3. 繰延税金負債		1,856		499		1,986	
4. 退職給付引当金		3,274		3,157		3,219	
5. 役員退職慰労引当 金		1,345		1,432		1,387	
固定負債合計		18,685	11.9	5,105	3.3	18,802	11.9
負債合計		33,825	21.5	31,059	20.4	34,287	21.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		24,221	15.4	24,271	15.9	24,221	15.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		24,111		24,161		24,111	
(2) その他資本剰余金		2		2		2	
資本剰余金合計		24,113	15.3	24,164	15.9	24,114	15.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		940		940		940	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		68,100		68,100		68,100	
繰越利益剰余金		3,263		3,283		2,716	
利益剰余金合計		72,304	45.9	72,324	47.5	71,757	45.5
4. 自己株式		△4,089	△2.6	△4,176	△2.7	△4,119	△2.6
株主資本合計		116,550	74.0	116,583	76.6	115,973	73.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		7,092	4.5	4,510	3.0	7,352	4.6
評価・換算差額等合 計		7,092	4.5	4,510	3.0	7,352	4.6
純資産合計		123,643	78.5	121,093	79.6	123,326	78.2
負債純資産合計		157,468	100.0	152,153	100.0	157,613	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			28,651	100.0		27,705	100.0		55,579	100.0	
II 売上原価			11,027	38.5		9,114	32.9		21,191	38.1	
売上総利益			17,623	61.5		18,590	67.1		34,387	61.9	
III 販売費及び一般管理 費			15,839	55.3		16,570	59.8		32,299	58.1	
営業利益			1,784	6.2		2,019	7.3		2,088	3.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			21			73			87		
2. その他	* 1		390			398			721		
営業外収益合計			411	1.4		471	1.7		809	1.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息			10			14			23		
2. 有価証券評価損			178			97			224		
3. その他	* 2		312			171			639		
営業外費用合計			501	1.7		283	1.0		886	1.6	
経常利益			1,694	5.9		2,207	8.0		2,011	3.6	
VI 特別利益	* 4		496	1.7		253	0.9		1,049	1.9	
VII 特別損失	* 5		78	0.2		42	0.2		316	0.6	
税引前中間(当期) 純利益			2,112	7.4		2,418	8.7		2,744	4.9	
法人税、住民税及 び事業税			800			760			1,480		
法人税等調整額			154	954	3.3	332	1,092	3.9	△106	1,373	2.4
中間(当期)純利 益			1,158	4.1		1,326	4.8		1,370	2.5	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,219	24,110	2	24,112	940	67,500	3,376	71,817	△4,060	116,089
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1	1	—	1	—	—	—	—	—	2
別途積立金の積立て(注)	—	—	—	—	—	600	△600	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△651	△651	—	△651
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△19	△19	—	△19
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,158	1,158	—	1,158
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△28	△28
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	0	1	—	600	△112	487	△28	461
平成18年9月30日 残高 (百万円)	24,221	24,111	2	24,113	940	68,100	3,263	72,304	△4,089	116,550

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,590	8,590	124,679
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	2
別途積立金の積立て(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△651
役員賞与(注)	—	—	△19
中間純利益	—	—	1,158
自己株式の取得	—	—	△28
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,498	△1,498	△1,498
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,498	△1,498	△1,036
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,092	7,092	123,643

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,221	24,111	2	24,114	940	68,100	2,716	71,757	△4,119	115,973
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	49	49	—	49	—	—	—	—	—	99
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△759	△759	—	△759
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,326	1,326	—	1,326
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△57	△57
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	49	49	0	50	—	—	566	566	△57	609
平成19年9月30日 残高 (百万円)	24,271	24,161	2	24,164	940	68,100	3,283	72,324	△4,176	116,583

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,352	7,352	123,326
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	99
剰余金の配当	—	—	△759
中間純利益	—	—	1,326
自己株式の取得	—	—	△57
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,842	△2,842	△2,842
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,842	△2,842	△2,232
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,510	4,510	121,093

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,219	24,110	2	24,112	940	67,500	3,376	71,817	△4,060	116,089
事業年度中の変動額										
新株の発行	1	1	—	1	—	—	—	—	—	2
別途積立金の積立て(注)	—	—	—	—	—	600	△600	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△651	△651	—	△651
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△759	△759	—	△759
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△19	△19	—	△19
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,370	1,370	—	1,370
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△59	△59
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1	1	0	1	—	600	△659	△59	△58	△115
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,221	24,111	2	24,114	940	68,100	2,716	71,757	△4,119	115,973

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,590	8,590	124,679
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	2
別途積立金の積立て(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△651
剰余金の配当	—	—	△759
役員賞与(注)	—	—	△19
当期純利益	—	—	1,370
自己株式の取得	—	—	△59
自己株式の処分	—	—	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,237	△1,237	△1,237
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,237	△1,237	△1,353
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,352	7,352	123,326

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

事項	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b. 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>d. 特定金銭信託 時価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法（月別）による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>d. 特定金銭信託 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>d. 特定金銭信託 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p>

事項	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない関係会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計算しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(6) 売上割戻引当金 中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(7) 販売費引当金 中間期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(7) 販売費引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 売上割戻引当金 期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(7) 販売費引当金 期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p>

事項	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金 同左</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,643百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,326百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>* 1. 有形固定資産減価償却累計額 27,843百万円</p> <p>2. 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キッセイ商事(株)</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>(株)ハシバ920</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 262百万円</p> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額 113百万円</p> <p>* 5. 投資損失引当金 投資有価証券から、93百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>* 6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	キッセイ商事(株)	35百万円	キッセイコムテック(株)	498	(株)ハシバ920	30	合計	563百万円	<p>* 1. 有形固定資産減価償却累計額 29,730 百万円</p> <p>2. 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キッセイ商事(株)</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>ハシバテクノス(株)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 35百万円</p> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額 113百万円</p> <p>* 5. 投資損失引当金 投資有価証券から、123百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>* 6. 消費税等の取扱い 同左</p>	キッセイ商事(株)	4百万円	キッセイコムテック(株)	76	ハシバテクノス(株)	30	合計	111百万円	<p>* 1. 有形固定資産減価償却累計額 28,685百万円</p> <p>2. 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キッセイ商事(株)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>(株)ハシバ920</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 162百万円</p> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額 113百万円</p> <p>* 5. 投資損失引当金 投資有価証券から、93百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>* 6. _____</p>	キッセイ商事(株)	5百万円	キッセイコムテック(株)	87	(株)ハシバ920	30	合計	122百万円
キッセイ商事(株)	35百万円																									
キッセイコムテック(株)	498																									
(株)ハシバ920	30																									
合計	563百万円																									
キッセイ商事(株)	4百万円																									
キッセイコムテック(株)	76																									
ハシバテクノス(株)	30																									
合計	111百万円																									
キッセイ商事(株)	5百万円																									
キッセイコムテック(株)	87																									
(株)ハシバ920	30																									
合計	122百万円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1. 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 233百万円</p> <p>* 2. 営業外費用その他の主要項目 社債利息 82百万円 たな卸資産処分損 64百万円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 812百万円 無形固定資産 541</p> <hr/> <p>計 1,354百万円</p> <p>* 4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 496百万円</p> <p>* 5. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 19百万円 その他 6</p> <hr/> <p>計 26百万円</p> <p>商品廃棄損 52百万円</p>	<p>* 1. 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 237百万円</p> <p>* 2. 営業外費用その他の主要項目 社債利息 48百万円 たな卸資産処分損 67百万円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,122百万円 無形固定資産 535</p> <hr/> <p>計 1,657百万円</p> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. _____</p>	<p>* 1. 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 398百万円</p> <p>* 2. 営業外費用その他の主要項目 社債利息 130百万円 たな卸資産処分損 306百万円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,708百万円 無形固定資産 1,104</p> <hr/> <p>計 2,812百万円</p> <p>* 4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,049百万円</p> <p>* 5. _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	2,510	13	0	2,524
合計	2,510	13	0	2,524

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	2,539	26	0	2,565
合計	2,539	26	0	2,565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2,510	29	0	2,539
合計	2,510	29	0	2,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">696</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">457</td> <td style="text-align: right;">585</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	630	696	1,327	減価償却累計額相当額	457	585	1,043	中間期末残高相当額	172	111	284				1年以内	126百万円		1年超	157		合計	284百万円		支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">452</td> <td style="text-align: right;">458</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">351</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">248</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	452	458	910	減価償却累計額相当額	351	210	561	中間期末残高相当額	100	248	348				1年以内	156百万円		1年超	192		合計	348百万円		支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: right;">696</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">496</td> <td style="text-align: right;">611</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	631	696	1,327	減価償却累計額相当額	496	611	1,108	期末残高相当額	134	85	219				1年以内	116百万円		1年超	103		合計	219百万円		支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	165百万円
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
取得価額相当額	630	696	1,327																																																																																																											
減価償却累計額相当額	457	585	1,043																																																																																																											
中間期末残高相当額	172	111	284																																																																																																											
1年以内	126百万円																																																																																																													
1年超	157																																																																																																													
合計	284百万円																																																																																																													
支払リース料	97百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	97百万円																																																																																																													
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
取得価額相当額	452	458	910																																																																																																											
減価償却累計額相当額	351	210	561																																																																																																											
中間期末残高相当額	100	248	348																																																																																																											
1年以内	156百万円																																																																																																													
1年超	192																																																																																																													
合計	348百万円																																																																																																													
支払リース料	80百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	80百万円																																																																																																													
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
取得価額相当額	631	696	1,327																																																																																																											
減価償却累計額相当額	496	611	1,108																																																																																																											
期末残高相当額	134	85	219																																																																																																											
1年以内	116百万円																																																																																																													
1年超	103																																																																																																													
合計	219百万円																																																																																																													
支払リース料	165百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	165百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当中間期末日後の状況
該当事項はありません。

② 訴訟
該当事項はありません。

③ 中間配当
平成19年11月12日開催の取締役会において、第63期の中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額	759百万円
(ロ) 1株当たりの金額	14円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月9日関東財務局長に提出

事業年度（第62期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岩 渕 道 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 太
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

キッセイ薬品工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 孝 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岩 渕 道 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 太
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

キッセイ薬品工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 孝 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。